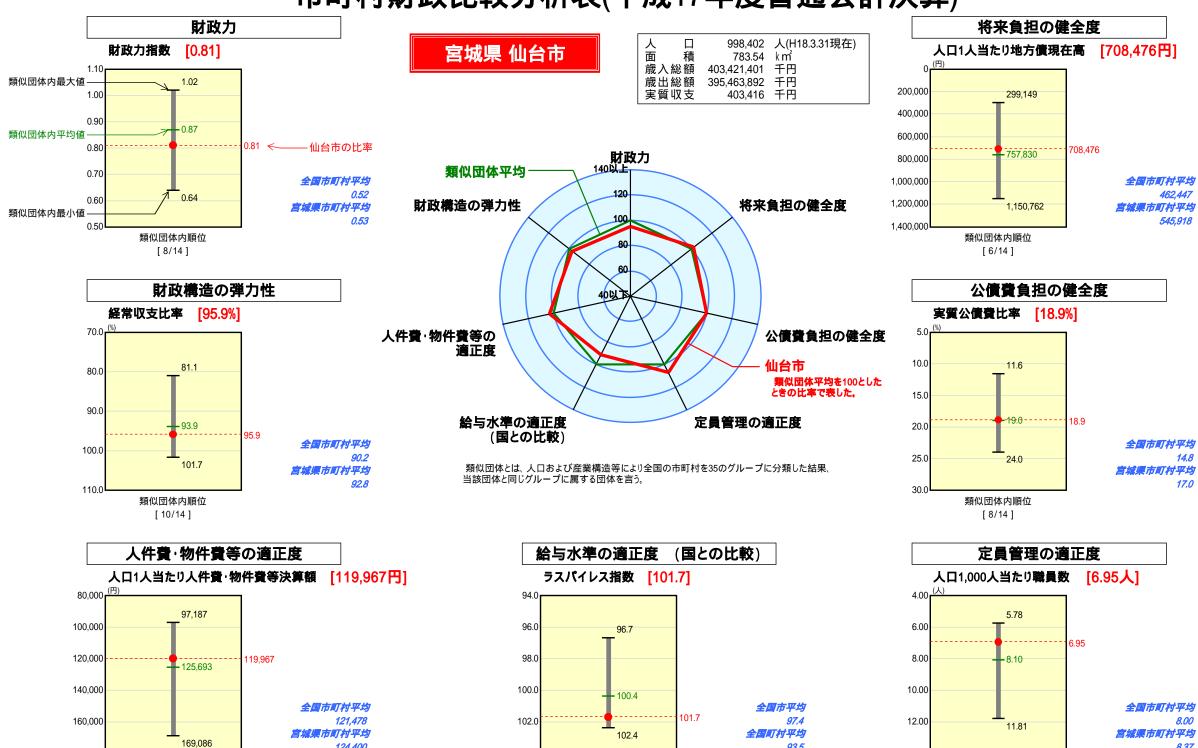
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

180 000

類似団体内順位

平成6~10年度は0.88前後で推移していたが、市税収入の減少等により平成13年度に0.80まで低下した。近年は基準財政 需要額が圧縮傾向にあり、若干の回復を示している。17年度は類似団体平均を0.06ポイント下回ったが、引き続き、市税の 収納体制強化による税収増加等、歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

扶助費と公債費の増加傾向が続き、95.9%と6年連続で前年度の数値を上回っている。(対前年度比2.6ポイント上昇)17年 度は類似団体平均を2.0ポイント上回ったが、これは公債費が一時的に増加したこと等によるものである。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額 類似団体平均を下回っているものの、引き続き行財政集中改革計画に盛り込まれた実施項目を着実に推進し、人件費の抑制や物件費等にかかる歳出削減を図る。

類似団体平均を上回っているが、平成19年4月より給与構造改革を実施しており、今後は人件費について一定の伸び率の 抑制が図られる見込みである。

104 (類似団体内順位

[12/14]

直営施設の民営化の推進や家庭ごみ収集・運搬業務の民間委託等を進め、定員の適正化に努めてきた結果、本市の数値は 類似団体平均を下回っている。定員管理の適正化にあたっては、今後も、事務事業の見直しや事務処理の効率化により、市 全体で人員配置の見直しを進め、22年度当初までの間に、職員数を17年度当初比で1,000人以上削減することを目標としてい

14 00

類似団体内順位

[6/14]

15~17年度の3ヵ年で公債費が増加しているため、数値が一時的に上昇しているものの、類似団体平均を0.1ポイント下回って いる。今後は、公債費の減少が見込まれ、数値は低下する見込みである。

人口1人あたり地方債現在高 公共投資の厳選効率化を図り、市債発行額の抑制に努めた結果、708,476円と前年度比で6,713円下回り、さらに類似団体平 均を49.354円下回った。